



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4576 URL <http://www.dwti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	40	1.9	△212	—	△219	—	△219	—
26年12月期第3四半期	40	△20.0	△170	—	△167	—	△168	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△9.64	—
26年12月期第3四半期	△7.39	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,948	1,930	97.5
26年12月期	2,135	2,116	99.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,899百万円 26年12月期 2,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50 ～80	—	△249 ～△219	—	△246 ～△216	—	△247 ～△217	—	△10.88 ～△9.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	22,858,400株	26年12月期	22,768,400株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	22,792,484株	26年12月期3Q	22,739,081株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、アジア新興国等の景気下振れリスクを抱える中、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

国内医薬品業界におきましては、高齢化や生活習慣病の増加等により医薬品需要は増加傾向にあるものの、後発医薬品への切り替えが促進される等、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社は新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により、「グラナテック®点眼液0.4%（一般名：リパスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115）（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として、平成26年12月より国内上市されております。また、抗血小板剤「K-134」につきましては、平成26年12月に国内後期第Ⅱ相臨床試験が終了し、本試験の結果を総合的に検討した結果、閉塞性動脈硬化症を適応症とした日本及び米国の開発中止を決定されました。他適応症への応用につきましては、興和株式会社にて検討されています。さらに、ライセンスアウト先のみかもと製薬株式会社により、緑内障治療剤「H-1129（WP-1303）」の非臨床試験が実施されました。

新規開発品につきましては、「H-1129バックアップ化合物（開発コード：H-1337）（以下、「H-1337」）」の化合物最適化を完了しており、メカニズムの解明と非臨床試験に向けた準備を進めております。シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。

また、眼科用鎮痛剤の導入につきまして、日本における再実施許諾権付独占的開発権・製造権・販売権を取得するライセンス契約を6月2日に英国企業と締結いたしました。

売上高につきましては、「グラナテック」のロイヤリティ収入等40百万円を計上しました。なお、「グラナテック」の国内販売状況は順調に推移しております。

利益面につきましては、研究開発費が105百万円（前年同期比49.5%増）、その他販売費及び一般管理費が147百万円（前年同期比5.6%増）であったことにより、販売費及び一般管理費は253百万円（前年同期比20.3%増）となりました。その結果、営業損失は212百万円（前年同期営業損失170百万円）、経常損失は219百万円（前年同期経常損失167百万円）、四半期純損失は219百万円（前年同期四半期純損失168百万円）となりました。

なお、当第3四半期累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

## ① 新薬候補化合物開発状況

## (イ) ライセンスアウト済パイプライン

プロジェクト名	開発中の新薬（対象疾患）	開発段階	ライセンスアウト先
グラナテック	緑内障治療剤 （緑内障・高眼圧症）	国内上市	興和株式会社
K-134（注）	—	—	興和株式会社
H-1129（WP-1303）	緑内障治療剤 （緑内障）	非臨床試験	のみかもと製薬株式会社

（注）K-134について：ライセンスアウト先の興和株式会社により、閉塞性動脈硬化症以外の適応症への応用を検討されています。

## (ロ) 新規開発品

プロジェクト名	開発中の新薬（対象疾患）	開発段階
H-1337	緑内障治療剤（緑内障）	化合物最適化完了
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	眼科関連 神経系 循環器系 呼吸器系等	基礎研究

## ② 当期の業績の概況

## (イ) 売上高、売上原価

売上高は、ロイヤリティ収入等40百万円を計上しました。なお、興和株式会社による「グラナテック」の国内販売状況は順調に推移しております。また、「グラナテック」のロイヤリティ収入には、平成26年12月分のロイヤリティ収入も含まれております。当社は、販売額に応じたロイヤリティ収入を得る権利を有しておりますが、新薬の販売初月は返品が発生する影響で純売上高が大きく変動することから、ライセンスアウト先における売上高の集計が終了しておらず、当社のロイヤリティ収入を合理的に見込むことが困難であったため、前事業年度においてはロイヤリティ収入を計上していなかったことによるものです。

売上原価はありません。

## (ロ) 販売費及び一般管理費、営業損失

## a. 研究開発費

研究開発費は眼科用鎮痛剤の導入による支払手数料の増加等により、105百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

新規開発品につきましては、「H-1337」の化合物最適化を完了しており、メカニズムの解明と非臨床試験に向けた準備を進めております。シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。

なお、当社のパイプラインである「グラナテック（国内の緑内障・高眼圧症を適応とした領域を除く）」、「K-134」及び「H-1129（WP-1303）」の研究開発費は、ライセンスアウト先の資金により賄われており、当社において研究開発費負担は発生しておりません。

## b. その他販売費及び一般管理費

その他販売費及び一般管理費は、人件費及び旅費交通費の増加等により、147百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

これらにより、営業損失は212百万円（前年同期営業損失170百万円）となりました。

## (ハ) 経常損失、四半期純損失

営業外収益に受取利息2,837千円、営業外費用に新株予約権発行費8,952千円を計上したこと等の結果、経常損失は219百万円（前年同期経常損失167百万円）、四半期純損失は219百万円（前年同期四半期純損失168百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末から187百万円減少し、1,948百万円となりました。主な要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が354百万円減少した一方で、投資その他の資産が87百万円増加したことや流動資産のその他が39百万円増加したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第3四半期会計期間末94.1%、前事業年度末98.7%です。

負債は、前事業年度末から1百万円減少し、17百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が3百万円減少した一方で、未払金が2百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末から185百万円減少し、1,930百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により、利益剰余金が219百万円減少した一方で、新株予約権の発行により新株予約権が31百万円増加したこと等によるものです。

なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第3四半期会計期間末99.1%、前事業年度末99.1%です。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,447,268	1,092,741
売掛金	27	27,922
有価証券	620,066	632,070
その他	41,211	80,392
流動資産合計	2,108,574	1,833,127
固定資産		
有形固定資産	6,036	4,770
無形固定資産	232	1,585
投資その他の資産	20,846	108,790
固定資産合計	27,115	115,147
資産合計	2,135,689	1,948,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	8,228	10,757
未払法人税等	5,860	1,937
その他	5,378	5,234
流動負債合計	19,466	17,929
負債合計	19,466	17,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,366,684	2,368,014
資本剰余金	2,356,684	2,358,014
利益剰余金	△2,607,146	△2,826,879
株主資本合計	2,116,222	1,899,149
新株予約権	—	31,195
純資産合計	2,116,222	1,930,344
負債純資産合計	2,135,689	1,948,274

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,000	40,776
売上原価	—	—
売上総利益	40,000	40,776
販売費及び一般管理費		
研究開発費	70,785	105,809
その他	140,001	147,855
販売費及び一般管理費合計	210,786	253,664
営業損失(△)	△170,786	△212,888
営業外収益		
受取利息	2,300	2,837
その他	1,447	240
営業外収益合計	3,747	3,077
営業外費用		
株式交付費	343	189
新株予約権発行費	—	8,952
その他	—	62
営業外費用合計	343	9,204
経常損失(△)	△167,381	△219,015
税引前四半期純損失(△)	△167,381	△219,015
法人税、住民税及び事業税	717	717
法人税等合計	717	717
四半期純損失(△)	△168,098	△219,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、ロート製薬株式会社と共同で日本革新創薬株式会社を実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。これにより、払込完了後、日本革新創薬株式会社が当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

① 被取得企業の名称：日本革新創薬株式会社

② 事業の内容：医薬品、診断薬、再生医療等製品の研究、開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、新薬開発の上流部分である基礎研究に特化しており、一定段階(現在のところ非臨床試験に到達する前の段階を基準としております。)に到達した開発品について、製薬会社へのライセンスアウトを実施しております。しかしながら、非臨床試験に到達する前段階の開発品をライセンスアウトすると、開発品の評価に時間を要するほか、その後の開発戦略もライセンスアウト先に大きく依存するリスクが存在します。

当社は、これらライセンスアウトに関するリスクの事業への影響の軽減を図るために、パイプラインの拡充と非臨床試験以降の開発を自社で行うことを視野に入れて、事業領域の拡大を進めることが重要と考えておりました。

それらを具現化するために、臨床開発を中心とする医薬品開発事業を行う能力を有する日本革新創薬株式会社の設立を以前よりサポートしてまいりました。

この度、主に眼科領域での臨床開発事業へ進出することで、新薬候補品のさらなる価値向上に向けた取組みを一段と加速できるものと考えております。

また、日本革新創薬株式会社は今後開発候補品の導入を進める予定であり、それにより当社のパイプライン拡充に寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成27年11月20日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本革新創薬株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 59.43%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価 300百万円

なお、取得に直接要する費用は、現時点では確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。